

○関西圏域の展望研究会からの提言

No	項目	提言内容	第3期広域計画		環流	ハブ
			位置	重点方針		
1	双眼構造の実現	関西と東京の双方に政治、行政、経済等の核が存在する国土の双眼構造への転換をめざし、関西での首都機能のバックアップ、首都機能の分散の実現に向け、官民一体となり行動を起こす。	○	国土の双眼構造の実現」に向けた取組 ①政府機関等の移転 ②「防災庁(仮称)」の設置に向けた提案等 ③首都機能バックアップ拠点への位置づけ等	○	
2	官民連携による中古住宅市場の流通活性化方策	各地域に空き家や空きビルなどの中古住宅が数多く存在していることも考慮し、中古住宅が比較的高値で安心して市場に流通するように、耐震補強などの質の保証、住宅の新築・改修・点検等における施行内容・点検結果等の情報の保管・一元化のあり方など、官民連携による中古住宅の流通活性化方策を検討するとともに、旅館業法の規制緩和等により活用促進を進める。 二地域居住希望者の思いを支援し、行動を起こしやすしい制度として、新たな居住先となる住民税、不動産の固定資産税の減免や一定額の補助のあり方や、二重選挙権の付加の必要性や、その基礎となり行動を定着させる希望者の負担減に配慮した二重住民登録制度のあり方など、二地域居住を確立・定着させる新たな制度を検討する。	×		○	
3	世界と直接取引できる企業の輩出	特に、東京一極集中の是正、地域の魅力増において鍵を握る若者の立場に配慮する。 ICT技術の進展により、東京に集まらないといけないとの従来の考えを打破し、多自然地域への進出も含め、意識改革を行う必要がある。この点に関し、経済団体と連携して、企業に働きかけを行う。	×		○	
4	企業の円滑な活動を支援するための地域の研究的機関等の広域的な連携の推進	企業の円滑な活動を支援するため、関西の主要大学が連携する制度設計を検討するとともに、大学、研究機関、民間企業、行政とも連携した最先端の技術開発プロジェクトを推進する。	△	広域産業振興 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化 ※国際競争力の強化のみ	○	
5	創造都市・創造農村の確立	関西全域での創造都市・創造農村の確立をめざし、 ①先進事例やこれらをもとにした地域創生のモデルを府県市や地域づくりの担い手に提供する ②関西全域における地域づくりアドバイザーなどに関する官民の総合的な人材バンクの構築 ③府県域を跨ぎ、必要な人材を派遣し、地域の自主的なビジョン策定とモデル事業（ICTを活用したソーシャリービジネス、府県域を越えた都市と多自然地域等の具体的な交流事業（農産物のアンテナショップ等）、ICTを活用したテレワークオフイスやシェアワークなど新しい働き方や起業等）の実施を支援する専門人材の派遣制度等の創設を進める。 関西の私鉄の各停車駅周辺を活性化しネットワークで結ぶ取組のモデル事業化に加え、関西から発信する新たなネットワークの具体化を図るため、「医職住一体」のニュータウンモデルや再生が難しい一戸建ての大規模団地を二地域居住のために活用するモデルシステムの構築など有効な再生対策の検討 ユネスコの創造都市ネットワーク日本(CCNJ)、日中韓の東アジア文化都市による日中韓ネットワークなど、グローバル、ナショナル、リージョナルの3つの領域において、すでに構築されている枠組みを最大限活用することにより、創造都市・創造農村のネットワーク化をコーディネートネットし、具体的な交流を促進する。	○	企画調整事務 イノベーションの推進	○	
6	創造都市・創造農村の確立	関西全域での創造都市・創造農村の確立をめざし、 ①先進事例やこれらをもとにした地域創生のモデルを府県市や地域づくりの担い手に提供する ②関西全域における地域づくりアドバイザーなどに関する官民の総合的な人材バンクの構築 ③府県域を跨ぎ、必要な人材を派遣し、地域の自主的なビジョン策定とモデル事業（ICTを活用したソーシャリービジネス、府県域を越えた都市と多自然地域等の具体的な交流事業（農産物のアンテナショップ等）、ICTを活用したテレワークオフイスやシェアワークなど新しい働き方や起業等）の実施を支援する専門人材の派遣制度等の創設を進める。 関西の私鉄の各停車駅周辺を活性化しネットワークで結ぶ取組のモデル事業化に加え、関西から発信する新たなネットワークの具体化を図るため、「医職住一体」のニュータウンモデルや再生が難しい一戸建ての大規模団地を二地域居住のために活用するモデルシステムの構築など有効な再生対策の検討 ユネスコの創造都市ネットワーク日本(CCNJ)、日中韓の東アジア文化都市による日中韓ネットワークなど、グローバル、ナショナル、リージョナルの3つの領域において、すでに構築されている枠組みを最大限活用することにより、創造都市・創造農村のネットワーク化をコーディネートネットし、具体的な交流を促進する。	×		○	
7	創造都市・創造農村の確立	関西全域での創造都市・創造農村の確立をめざし、 ①先進事例やこれらをもとにした地域創生のモデルを府県市や地域づくりの担い手に提供する ②関西全域における地域づくりアドバイザーなどに関する官民の総合的な人材バンクの構築 ③府県域を跨ぎ、必要な人材を派遣し、地域の自主的なビジョン策定とモデル事業（ICTを活用したソーシャリービジネス、府県域を越えた都市と多自然地域等の具体的な交流事業（農産物のアンテナショップ等）、ICTを活用したテレワークオフイスやシェアワークなど新しい働き方や起業等）の実施を支援する専門人材の派遣制度等の創設を進める。 関西の私鉄の各停車駅周辺を活性化しネットワークで結ぶ取組のモデル事業化に加え、関西から発信する新たなネットワークの具体化を図るため、「医職住一体」のニュータウンモデルや再生が難しい一戸建ての大規模団地を二地域居住のために活用するモデルシステムの構築など有効な再生対策の検討 ユネスコの創造都市ネットワーク日本(CCNJ)、日中韓の東アジア文化都市による日中韓ネットワークなど、グローバル、ナショナル、リージョナルの3つの領域において、すでに構築されている枠組みを最大限活用することにより、創造都市・創造農村のネットワーク化をコーディネートネットし、具体的な交流を促進する。	×		○	
8	創造都市・創造農村の確立	関西全域での創造都市・創造農村の確立をめざし、 ①先進事例やこれらをもとにした地域創生のモデルを府県市や地域づくりの担い手に提供する ②関西全域における地域づくりアドバイザーなどに関する官民の総合的な人材バンクの構築 ③府県域を跨ぎ、必要な人材を派遣し、地域の自主的なビジョン策定とモデル事業（ICTを活用したソーシャリービジネス、府県域を越えた都市と多自然地域等の具体的な交流事業（農産物のアンテナショップ等）、ICTを活用したテレワークオフイスやシェアワークなど新しい働き方や起業等）の実施を支援する専門人材の派遣制度等の創設を進める。 関西の私鉄の各停車駅周辺を活性化しネットワークで結ぶ取組のモデル事業化に加え、関西から発信する新たなネットワークの具体化を図るため、「医職住一体」のニュータウンモデルや再生が難しい一戸建ての大規模団地を二地域居住のために活用するモデルシステムの構築など有効な再生対策の検討 ユネスコの創造都市ネットワーク日本(CCNJ)、日中韓の東アジア文化都市による日中韓ネットワークなど、グローバル、ナショナル、リージョナルの3つの領域において、すでに構築されている枠組みを最大限活用することにより、創造都市・創造農村のネットワーク化をコーディネートネットし、具体的な交流を促進する。	×		○	
9	創造都市・創造農村の確立	将来的には、関西に、ユネスコの研究所となることも想定したアジア・太平洋の推進センターの創設を検討し、創造都市、創造農村をアジア全域に広げる。	×		○	



○関西圏域の展望研究会からの提言

No	項目	提言内容	位置	第3期広域計画		環境	循環	分取	ハブ
				重点方針					
18	創造都市・創造農村の確立をめざした人材派遣制度	府県域を越えた都市と多自然地域等の具体的な交流事業の実施を支援する創造都市・創造農村の確立をめざした人材派遣制度を展開する中で、特にアンテナショップによる農産物の販売を、都市と農村の交流モデル事業の核とする。	x				○		
19	景観維持に向けた取組の推進と産業の結びつきを強化したモデルの構築	エコツーリズム、スポーツツーリズムの振興に加えて、ものづくりと連携した文化・アート・アートの産業化の推進によりツーリズムと産業の結びつきを強化した持続可能なモデルや、その前提となる防災に対するレジリエンシイ（事業継続性）の高い地域づくりのあり方について検討する。	x				○		
20	日本の文化を誇りに示す新たなコミュニケーションの推進	関西の創造都市、創造農村で、まち歩き、ライトアップなどのイベントでつなぎ、まち全体をミュージアムに見立てる構想（芸術・文化に関わる学生等が各地域に入り芸術・文化資源を磨く取組の検討等を含む）を検討するとともに、健康・医療の産業クラスターとつなぐ取組を検討する。	x				○		
21	環境先進地域を実現するための流域単位の取組等、広域的な環境構築を展開	個別の府県域を越えた上下流の流域府県が一体となり、関西独自の統合的な流域管理を実現し、環境先進地域として全国を先導する。	○				○		企画調整事務 琵琶湖・淀川流域対策 広域環境保全 自然共生社会づくりの推進
22	環境先進地域を実現するための流域単位の取組等、広域的な環境構築を展開	関西の各流域圏のつながりを強化することを通じて、水と食、エネルギーの危機にもしたたかに生き残ることができるとともに、関西広域圏の環境構築を形成していく。	△				○		広域環境保全 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進 ※再生可能エネルギーの導入促進のみ 企画調整事務 エネルギー政策の推進 ※再生可能エネルギーの導入促進のみ
23	資源循環型、水と食、エネルギー自給自給地域の検討	関西において、広域的な資源循環型の取組、再生可能エネルギーの拡大に向けた取組など、広域的な環境構築を展開する。	○				○		広域環境保全 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進 企画調整事務 エネルギー政策の推進
24	資源循環型、水と食、エネルギー自給自給地域のモデル検討	全国を先導する滋賀県東近江市の取組をもとに資源循環型、水と食、エネルギー自給自給型の地域モデルを構築するとともに、国内外の先進事例（ベストプラクティス）を積み上げ、エコロジカルフットプリント等の生息系サービスに関する共通の評価指標を活用することによって、これらに関西全域に広める方策について検討する。 この際、資源循環型、水と食、エネルギー自給自給型の地域モデルについては、これまでの人工的な土地利用を合理的に自然に戻す時期がきていることを考慮することが重要であるが、自然に戻すのは様々な障壁があり簡単にはできない。自然再生や共生を進めるための規制緩和や予算措置などの仕組みが必要で、自然に戻す障壁をなくした自然共生特区型のモデルについて検討する。	△				○		広域環境保全 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進 自然共生社会づくりの推進 企画調整事務 エネルギー政策の推進

○関西圏域の展望研究会からの提言

No	項目	提言内容	第3期広域計画		環流	区分 権限	ハブ
			位置	重点方針			
25	新たな可能性を有するエネルギーの事業化の研究のための調査・研究	水素エネルギー、メタンハイドレートなど、新たな可能性を有するエネルギーの事業化調査・研究の実施について検討する。この際、水素エネルギーについては、一次エネルギーではないことから、水素社会を考へるには、トータル評価が必要で、エネルギー収支、経済収支のデータを開示することが重要であることに留意する。	○	広域環境保全 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進 企画調整事務 エネルギー政策の推進	○		
26	高速鉄道網の整備促進	・北陸新幹線の大阪までの早期延伸 ・四国新幹線・山陰新幹線の整備計画格上げの実現 ・リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業	○	広域インフラのあり方 企画調整事務	○		
27	高速鉄道網の整備促進	新幹線整備の推進のための政府との連携に加え、次の点について、課題を解決するための具体策の検討 ①広域連携 ②レベニュー債、SPCなどの財源調達方法 ③バスや路面電車も視野に入れた、新駅と最寄り駅とを結ぶための「ちよつとした投資」	x				
28	関西の広域交通網に係るグラントデザイン作成	関西の広域交通網について、自らグラントデザインを描き、これに基づき、広域連携など、関西から国への要請や圏域を越えた連携等、積極的に行動を起こす。	○	広域インフラのあり方 企画調整事務	○		
29	関西の広域交通網に係るグラントデザイン作成	・関西国際空港や阪神港・日本海側拠点港等の機能強化 ・広域的な視点から関西の空港や港湾の相互連携方策 ・空港・港湾や主要都市をつなぐ基幹道路のミッシングリングの解消や高速鉄道網の整備 ・ハード施策に加えて利用者の視点に立ったソフト施策の推進	○	広域インフラのあり方 企画調整事務	○		
30	南海トラフ地震や原発事故を想定した復旧・復興のシナリオ化	南海トラフ地震や首都直下地震などの巨大災害の発生を想定し、①福れに備える（耐震化施策の推進）、②津波に耐える（防潮堤・防波堤等の整備等）、③逃げる（一時避難場所の確保等）を基本に、災害対応、震災後の復旧・復興のシナリオの作成・更新及び行動訓練について推進するなど、広域的な防災施策を強化する。	○	広域防災 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	○		
31	南海トラフ地震や原発事故を想定した復旧・復興のシナリオ化	南海トラフ地震等を想定した対策として防波堤の整備を推進するとともに、大阪駅周辺など沿岸に近い大都市の中心部では、災害時ににおける地下街や地下鉄対策のシナリオ化を進める。	x				
32	水関連災害に対する流域を単位とした広域的な取組の推進	治水対策において、流域を単位に、ハード政策である河川整備、ソフト政策である土地利用計画など氾濫原管理、避難計画など生活者自身の防災努力など、公私の政策を統合的に展開する取組を進める。	○	企画調整事務 琵琶湖淀川流域対策	○		
33	多軸型国土形成の実現に必要な整	多軸型国土形成を実現するため、四国新幹線及び山陰新幹線等の整備計画格上げを行うなど高速鉄道網の多重化、高速交通網のミッシングリングの解消に加え、日本海側と太平洋側を結ぶ天然ガスパイプラインの整備等によるエネルギー確保の多重化などの強靱化策を進め、日本海側と太平洋側相互補完や機能分担など災害時ににおけるリダンダンシナリオを確保する。	○	企画調整事務 広域インフラ政策推進	○		
34	多軸型国土形成の実現に必要な整	関西の広域交通網について、自らグラントデザインを描き、これに基づき、広域連携など、関西から国への要請や圏域を越えた連携等、積極的に行動を起こす。（再掲）	○	企画調整事務 広域インフラのあり方	○		

○関西圏域の展望研究会からの提言

No	項目	提言内容	取組	第3期広域計画		環境	分双	ハブ
				重点	方針			
35	広域救急医療体制の充実	ドクターヘリが関西全域において運航するとともに、相互に補完し合うサービスネットワークを構築するなど、どこでも、誰もが、安心できる広域救急医療体制を充実する。	○	○	○			
36	看護師等の医療行為の拡大検討	それぞれのコミュニティにおける専門家を最大限活用した医療提供を支援するため、医師の指導のもとで保健師・看護師の医療行為の拡大等について検討する。	×					
37	国際機関の関西への誘致	外国人が住みたいと思う関西に。 関西には次の通り、多くの国際機関が集積しており、さらに国際機関の誘致を進める。 ・兵庫県には、国際防災復興協力機構、アジア防災センター、国連国際防災戦略事務局駐日事務所、WHO健康開発総合研究センター等 ・大阪府では、国際連合環境計画国際環境技術センター ・奈良県では、世界観光機関アジア太平洋センター	×					○
38	国際性を高める教育基盤の充実等	関西の国際性を高める。 ①小中高大学と一貫して外国語教育を行う関西独自の学習指導要領の創設 ②外国人の受入れに際して高度人材の教育基盤を充実させる制度設計の検討 ③新たに世界各国から専門性を公共部門で活かせる人材を集め、それを育てる大学院大 学構想等の検討	×					○
39	官民連携による企業の労働生産性の向上と実質賃金の上昇を図る規制改革の検討	マクロ経済の疲弊を食い止めることが重要であることから、企業の労働生産性を向上させ、実質賃金を上げるため、場合によっては、経営者に最低賃金の上昇など、賢い規制をかけることも含めた規制改革を検討する。あわせて、企業倒産時に、自己破産する必要のない個人保障制度など、経営者のリスクを回避する制度創設についても検討する。	×					○
40	広域文化・観光施策の充実	国際観光の基盤を整えるため外国人観光客が安心して楽しめるよう、関西国際空港の魅力向上や訪日外国人旅行者受入環境の充実（医療通訳、多言語自動翻訳、消費税免税、統一交通パス、Wi-Fi観光の整備等）による誘客などを促進するとともに、通訳案内士の登録等事務を継続し、通訳案内士に関西地域の観光情報等を周知するなど、おもてなし・利便性の向上を図る。	○	○	○			○
41	広域文化・観光施策の充実	関西圏域における5つの世界遺産をはじめとする広域観光ルートを『美の伝説』や日本遺産に関する取組など、クルーズ船も活用し、外国人観光客の誘客が見込める施策を総合的に推進する。	○	○	○			○
42	広域文化・観光施策に係る総合的な事業実施を担う官民連携組織の設置	既存組織を整理・統合し、広域文化・観光施策の総合的な事業実施を担う官民連携組織を設置し、文化・観光資源を国内外に明示し、国際的な観光・文化産業が巨大な市場となりつつあることを考慮し、受入施設のキャパシティなど、多様な課題に対して対応する。	○	○	○			○
43	東京オリンピックピック・パラリンピックに向けた文化プログラム先行実施	はなやかに関西・文化戦略会議とも連携し、関西ワールドマスタースゲームズ2021を見据え、東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムを関西で先導的かつ積極的かつ積極的に実施するため、ロンドンオリンピックピック・パラリンピックの例に、大阪アーツカウンシルや関西・大阪21世紀協会との連携し、財源と権限を持って、主体的に文化プログラムを推進する「アーツカウンシル関西（仮称）」の設立を検討し、当該組織のもと、リオデジャネイロオリンピック終了後、東京オリンピックの2020年までの4年間に、「アーツイニシアティブ」をはじめとした多様な取組を進める。	×					○

○関西圏域の展望研究会からの提言

No	項目	提言内容	第3期広域計画		環境	分双	ハブ
			重点方針	環流			
44	景観維持に向けた取組の推進と産業の結びつきを強化したモデルの構築	関西に残された多くの伝統工芸の継承・発展のモデルやマンガ、アニメなどの新展開モデルの提供など、文化産業やコンテンツ産業の発展に向けた発信、看板類の規制など、景観を維持する関西全域での条例制定を進める。	x				○
45	日本の文化を俯瞰的に示す新たなコミュニケーションの構築	「アジアの文化観光首都」の創造につなげるため、2050年を見据え、外客誘引の起爆剤として、大阪の玄関口などに、京都国際マンガミュージアムなど関西に特徴的なミュージアムをICTネットワークで結ぶ参加型拠点、さらには、日本の文化を俯瞰的に示す全国的な博物館拠点となる「関西観光・文化ミュージアム(仮称)」構想を検討する。	x				○
46	地方分権の推進	日本の経済発展に著しく貢献することが期待される世界的な高度人材について、関西圏域内で移動する際の交通費や通信費を無料(又は軽減)するパスポートの創設を検討する。	x		○		○
47	先端の技術開発プロジェクトの推進	新製品開発に寄与する情報を収集し、あわせて、国、府県のビッグデータも処理する、情報保護に関して信頼性の高い官製データベースを構築し、これを活用した先進的マッチング提案を実施し、現代のインダストリー4.0やIoTなど最先端の取組を越えるパフォーミングをめざす。	△		○		○
48	最先端の技術開発プロジェクトの推進	資金調達を減免対象とするなど、特別なインセンティブを付与することにより、個人金融資産の8割を保有する高齢者の投資を促し、数十年前無利息の新型国債(ゼロクーポン債)等を救済レベルで発行し、こうした未来を創造するプロジェクトへの財源とする「関西創生ファンド(仮称)」構想を検討する。	x		○		○
49	各地域のモデル事業の支援、地域内経済循環を支える金融の検討	創造都市・創造農村の確立をめざした人材派遣制度の中で、人工知能を組み込んだ安全な移動支援サービスやロボットの活用、スマートハウスの家事負担の軽減サービスなど、ICTを活用したソーシャルビジネスなど各地域のモデル事業を支援する。	△		○		○
50	各地域のモデル事業の支援、地域内経済循環を支える金融の検討	まちづくりと経済を連動させ、EUなどで進められたBID(Business Improvement District)型の負担者自治的組織が産業政策と結びつく構図や、NPOや社会企業にとつて資金調達が悩みであることを踏まえた英国のCIC(Community Interest Company)のように、関西における持続可能な共同団体組織のあり方やこうした組織の株式発行制度について検討する。	x		○		○

企画調整事務  
イノベーションの推進  
※医療分野のみ  
広域産業振興  
高付加価値化による中堅・中小企業の国際競争力の強化  
※公設試験による新製品開発に寄与

広域産業振興  
高付加価値化による中堅・中小企業の国際競争力の強化  
※スマートフォンビジネスのモデル事業を支援

○関西圏域の展望研究会からの提言

No	項目	提言内容	第3期広域計画		環境	分	ハブ
			重点	方針			
51	首都圏・海外からの人材受け入れの促進、府県域を超えた、多自然地域と都市、多自然地域とのネットワークの強化	首都圏・海外から、地域への貢献が期待されるプロフェッショナル人材（医師、看護師、教師、保育士等）の府県域を超えた、多自然地域と都市、多自然地域とのネットワークの強化を促進する。	×		○		○
52	創造都市・創造ネットワークの強化	中長期的に、関西全域で文化力を高めるため、創造都市、創造農村のネットワーク化をコーディネートし、ユネスコの創造都市ネットワーク日本（CCNJ）、そして、日中韓の東アジア文化都市による日中韓ネットワークを最大限活用し、具体的な交流を促進する。	×		○		○
53	シニアの活躍の場の創出	(一財)アジア太平洋研究所、(公財)ひょうごグローバルセンターの創設を進め、 ①二地域居住を確立・定着させる新たな制度 ②ベッドタウンから脱却した職住一体を基本にした新たなニュータウンモデル ③地球環境の激変や大災害の発生等を想定する中でもレジリエンシー（事業継続性）の高い地域のあり方の研究	×		○		○
54	地方分権の推進	関西の府県市における各分野の共通の課題を研究していく。 ①自治体間の連携を促進し、地方分権の推進を図る。 ②自治体間の連携を促進し、地方分権の推進を図る。 ③自治体間の連携を促進し、地方分権の推進を図る。	×		○		○
55	最先端の技術開発の推進	関西健康・医療創生会議において、次のことを推進する。 ①個別化医療を支える検査技術、バイタルデータなど新たな医療・健康分野におけるモデル開発 ②認知症を対象とした予防医療・先制医療、地域における健康・医療・介護の連携など地方創生を支える健康・医療分野の開発、③これらを支える国際水準の分野融合型高等教育・研究機関（連携大学院）	△	企画調整事務 イノベーションの推進 ※連携大学院を除く	○		○
56	最先端の技術開発の推進	大阪、京都、神戸という3大都市の機能連携と役割分担を基本とし、「次世代医療ロボット」の開発、ICT、ロボット技術による遠隔手術・遠隔医療ネットワークの構築、介護機器などの実用化促進など、最先端の技術開発プロジェクトを推進する。	○	企画調整事務 イノベーションの推進	○		○
57	最先端の技術開発の推進	最先端の技術開発を支援するため、官民連携のもと、基幹産業とICT企業など多分野・異業種の企業とのマッチング・コーディネートを担い、大学や地域とも連携した多分野・異業種との連携・交流・融合プロジェクトを創設するしくみの構築を進める。	△	企画調整事務 イノベーションの推進 ※医療分野のみ 広域産業振興 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化 ※基幹産業の支援のみ	○		○

○関西圏域の展望研究会からの提言

No	項目	提言内容	第3期広域計画		ハブ
			位置	重点方針	
58	各地域のモデル事業の支援、地域内経済循環を支援する金融の検討	地域金融機関と連携し、関西独自の認証制度等により海外も含めた地域内外からお金を集め、地域内の労働力を最大限活用した取り組みの構築を進める。	x		○
59	スマートビジネスクラウド機能を有するセンターの構築の検討	官民連携のもと、伝統工芸などの文化産業やマンガ、アニメなどのコンテンツ産業などスマートビジネスを創造産業を支援するため。 ① スマートビジネス・創造産業のパターン分類・整理や同じような取組でありながら成功しなかった事例も含めた事例分析と情報提供を行い、商品化、広報戦略など、起業支援方策を研究する。 ② 世界のトレンド情報収集・分析・データベース化 ③ 光通信情報網による情報提供、コネクティビティの創設を担う情報提供、シンクタンク機能を有するセンターの構築を進める。 センターにおいては、企業の持つ固有技術・先端技術や休眠特許等の機微情報を扱う信頼性が高い官製データベースを駆使し、これを活用した積極的マッチングを実施する。また、3Dプリンターに代表されるような産業の変革につながる機械やシステムをいち早く備え、スマートビジネスを支援する身近な技術センターとして機能させることも必要。	△	広域産業振興 高付加価値化による中堅・中小企業の国際競争力の強化 ※ スマートビジネスのモデル事業を支援	○
60	関西独自の表示制度とブランド農産物のしくみなど共通課題の検討	広域的な農林水産施策を強力に推進するため、エリア内地産地消運動を強化するとともに、流通・販売における効果的なしくみやブランド化、海外販路の創出等を図るしくみの構築を進める。 特に、国の食品表示方法の変更を踏まえた、農産物及び農産加工品等に関する科学的知見に基づき関西独自の表示制度（安全性、産地特定、栄養成分の総合的評価、食味の指標化等）とブランド化について進める。	△	農林水産振興 地産地消運動の推進による域内消費拡大 ※ 地産地消のみ	○